

開催日：平成 29 年 2 月 27 日

）成 29 年（2017 年）第 351 回定例会（第 2 号 2 月 27 日）

自民党代表質問（幹事長）

- 1 えひめ国体・えひめ大会の成功に向け、本県の魅力を全国に発信するため、愛媛らしさあふれるおもてなしや式典にどのように取り組むのか。
- 2 サイクリングアイランド四国の実現に向けた取組状況はどうか。また、今後どのように取り組んでいくのか。
- 3 全国で整備計画への格上げに向けた取組みが活発化する中、四国の新幹線導入に向けて、どのように取り組んでいくのか。
- 4 県原子力防災訓練の検証結果等を踏まえ、今後、原子力防災対策の充実・強化にどのように取り組んでいくのか。
- 5 本県の少子化の現状を踏まえ、今後、愛顔の子育て応援事業をはじめとした少子化対策にどのように取り組んでいくのか。
- 6 県観光物産協会を核として設立予定の愛媛版DMOにおいて、どのような体制・戦略の下、営業・誘客活動を展開していくのか。
- 7 農業の担い手確保を図る上で、JAの役割をどう認識し、どのように対策を進めていくのか。
- 8 将来を見据えたとべ動物園の在り方について、どのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。
- 9 検討委員会の提言を踏まえ、県立新居浜病院の整備をどう進めていくのか。

○（赤松泰伸議長）

○（明比昭治議員）（拍手）おはようございます。

自由、平等、博愛の精神と民主主義の大義のもと、さきの大戦後、世界を牽引してきた米国において、自国第一主義を唱えるトランプ大統領が誕生しました。就任早々TPP協定からの離脱を表明するなど、その保護主義的政策に世界の注目が集まっております。自国第一というスローガンは、かつてのモンロー主義を想起させるものがあり、超大国が二度の大戦を引き起こした要因とも言える保護主義、孤立主義に傾けば、世界の秩序や経済にはかり知れない影響を及ぼすのではないかと危惧をいたしております。

幸い先般の日米首脳会談では、強固な同盟関係が確認されるとともに、経済面でも目立った問題はなかったようではありますが、今後、新設される経済対話の動向によっては、かつての繊維摩擦のように地域経済にしわ寄せが及ぶことも考えられます。先行き不透明な中ではありますが、政府には我が国の将来を見据え、しっかりとリードをしてほしいと強く望むものであります。

それでは、自由民主党を代表して、質問をさせていただきます。

初めに、えひめ国体・えひめ大会についてお伺いをいたします。

いよいよえひめ国体・えひめ大会の本番まで残すところ半年余りとなりました。

国民体育大会は、スポーツを通して国民に勇気と希望を与えようと、昭和 21 年に京阪神地域において第 1 回大会が開催されました。以来、今度の愛媛大会で 72 回を数えますが、幾多のアスリートの国体にかける思いと関係者の情熱、そして開催地の真心こもったおもてなしなどが礎となって、今では衆目を集める国内最大のスポーツの祭典に発展したと思うのであります。

さて、昨秋、東日本大震災の被災地で初めてとなる希望郷いわて国体・いわて大会が開催されました。復興支援の感謝の気持ちが込められたのぼりによる歓迎や総合開会式での郷土芸能による感動を与える盛り上げ、各競技会場での地元の皆さんによる盛大な応援など、県民総参加の機運と震災を乗り越えた力強さを感じさせる、まさに復興のシンボルにふさわしい大会であったと、私も開会式への参加や試合の応援を通じて得た感想であります。

県では、今回の当初予算案に大会の成功に向け、愛媛らしさを発揮した円滑な大会運営や競技力向上対策、おもてなしに万全を期すため各種事業を盛り込んでおり、県体育協会に関係する一人としても、大変力強く感じております。

両大会には、県内外から延べ約 80 万人もの来訪者が見込まれ、多くの方々にスポーツの祭典を楽しんでいただくことはもとより、愛媛が誇る伝統文化のすばらしさや魅力を全国にアピールする絶好の機会になると考えます。

そこで、お伺いいたします。

えひめ国体・えひめ大会の成功に向け、本県の魅力を全国に発信するため、愛媛らしさあふれるおもてなしや式典にどのように取り組むのか、お聞かせをください。

次に、サイクリングアイランド四国についてお伺いします。

知事は、就任以来、自転車新文化の普及・拡大を提唱し、サイクリング振興のため、まず、しまなみ海道をサイクリストの聖地として世界に発信すること、次に、サイクリングパラダイス愛媛の実現を目標に掲げ、サイクリングしまなみの開催や愛媛マルゴト自転車道の整備や愛媛サイクリングの日の創設など、多彩な振興策を次々とオール愛媛体制で展開をされております。

また、自転車の安全利用対策にも取り組み、平成 25 年には自転車安全利用促進条例を施行し、シェア・ザ・ロードの精神に基づく思いやり 1.5m 運動やヘルメットの着用促進など、先進的な施策を展開していることが全国的にも注目をされ、各地からの視察が絶えないと聞いております。

このような中、昨年 12 月には、超党派の国会議員から成る自転車活用推進議員連盟の提案により、自転車活用推進法が成立しました。

その基本方針には、自転車専用道路の整備や自転車の活用による健康の保持増進、さらには国内外の観光誘客の促進など 15 項目にわたる重点施策が掲げられており、自転車施策のフロントランナーである本県にとりましても、追い風になると期待しているところであります。また、この法整備を契機として自転車施策による地方創生の取り組みが全国に波及すると思われ、今後は広域での連携が鍵を握ると考えます。

知事は、これに先んじてこれまでの取り組みをさらに四国に拡大させるサイクリン

グアイランド四国の実現という壮大な目標に取り組まれております。中でも、四国遍路に育まれたお接待の文化と触れ合いながら、距離にして1,000 kmに及ぶ四国を一周するサイクリングは、そのプロセスにおいても、また、一周を達成するという面においても深い感動を与えることができると思え、本県のリーダーシップのもと、4県が連携して四国一周に臨むサイクリストを受け入れる環境を整備することで、四国が世界に誇れるサイクリングアイランドにまさに発展すると確信するものであります。

そこで、お伺いいたします。

県では、今年度から四国一周サイクリングのルート検証や情報発信等に取り組んでいると聞いておりますが、サイクリングアイランド四国の実現に向けた取り組み状況はどうか、また、今後、どのように取り組んでいくのか、お聞かせをください。

次に、四国の新幹線導入に向けた取り組みについてお伺いします。

日台間の双方向の交流人口拡大を目指して2008年から始まり、今回は四国での開催となった日台観光サミットの一環として、本年6月、西条市で日台鉄道観光フォーラムが開催をされます。四国鉄道文化館や新幹線の生みの親であり、西条市の名誉市民である十河信二氏の記念館がある西条市でフォーラムが開催されることは、まことに有意義な取り組みであり、四国の新幹線導入に向けて機運醸成にも弾みがつくものと期待しているところであります。

十河信二氏は、終戦後、第4代国鉄総裁として熱い情熱と卓越した手腕で東海道新幹線の建設を実現しました。郷土の偉人である十河氏の大きな構想力に思いをはせるとともに、国には今こそ国家百年を見据えたグランドデザインを描いてほしいと願うものであります。

さて、昨年末、北陸新幹線の敦賀―大阪間のルートが小浜と京都を経由するルートで決定したというニュースが報じられました。整備新幹線は、北陸新幹線の長野―金沢間に続き、昨年、北海道新幹線の新青森―新函館北斗間が開業をいたしました。また、北陸新幹線の金沢―敦賀間なども急ピッチで建設され、全国の新幹線ネットワークが着実に構築されつつある中、四国だけが取り残されると多くの方々が危機感を募らせております。

また、全国各地で基本計画路線から整備計画への格上げに向けた動きが活発化しており、山陰新幹線では、昨年7月の地元鳥取県に続き、10月には東京で決起集会が開催されたほか、東九州新幹線では、昨年、東九州新幹線鉄道建設促進期成会と大分市がそれぞれ新幹線導入に向けた費用対効果を調査し、整備の妥当性を訴えております。

こうした中、四国においては、四国経済連合会と四国4県の知事、県議会で構成する四国鉄道活性化促進期成会や四国の鉄道高速化連絡会が四国への新幹線導入に向けた要望活動を行うとともに、シンポジウムの開催などにより機運醸成に取り組んでいることは御案内のとおりであります。これらの活動の積み重ねにより、国の四国圏広域地方計画に四国の新幹線に関する記述が盛り込まれたことは一つの成果であり、また、住民の理解と期待度も少しずつ高まってきているとも感じております。

しかしながら、他の地域においても活動が活発化する中、四国でも県、市町、議会、経済界等の関係機関がさらに強力なスクラムを組み、国に対して強い思いを届けることが重要であり、そのためには、県がリーダーシップをとって、県内はもとより四国

全体での機運醸成を図るとともに、四国への新幹線導入は四国のためだけではなく、国土強靱化の面でも必要であるということ在全国に向けてアピールする必要があると考えます。十河信二先生の座右の銘は、ユーファーズであります。その心はなせば成るです。この心構えで進めていただきたいと思います。

そこで、お伺いします。

現行の整備新幹線の整備に一定のめどが立ち、全国で整備計画への格上げに向けた取り組みが活発化する中、四国の新幹線導入に向け、県はどのように取り組んでいるのか、お聞かせをください。

次に、**原子力防災対策**についてお伺いします。

県では、今年15日、昨年9月に実施した佐田岬半島部の住民避難個別訓練及び11月に実施した県原子力防災訓練の検証結果を公表しました。

この検証結果では、訓練の成果として、陸・海・空の複数の手段による住民避難訓練を実施し、一時集結所や避難所へのスムーズな移動のほか、福祉施設入所者の避難などについても適切に行われたこと、また、大分県への海路避難訓練については、昨年初めて実施した大分市に加え、津久見市でも避難の受け入れ訓練を行い、大分県側の着岸港でのスクリーニング検査や避難所運営の引き継ぎなど、大分県への避難体制の充実が図られたこと、さらには、屋内退避のための放射線防護施設における放射性物質除去装置を稼働させた運営訓練や、複合災害を想定し実際の道路を使用した道路啓開訓練の実施など、数多くの新しい取り組みが挙げられており、県広域避難計画に沿った実践的な訓練が行われたと認識しております。

一方、課題としては、原子力災害時に地域住民がより安全に避難行動が行えるよう、地震等にも道路が寸断された場合にも、被災状況の把握や避難ルートの選定が迅速かつ効率的に行える体制整備や、自家用車で避難する住民に対する情報伝達手段の確保などが挙げられております。

また、参加住民へのアンケート結果を見ますと、9月の住民避難個別訓練においては、96%が自宅から一時集結所までスムーズに参集できたと回答しており、11月の県原子力防災訓練でも91%が避難はスムーズに行えたと回答するなど、これまでの訓練の積み重ねにより、万が一の場合における避難行動が住民に着実に浸透してきていると考えております。

その一方で、一時集結所や避難先、避難ルートなどの避難方法について、伊方町からの参加者の80%が知っていたと回答しているものの、UPZ圏にある大洲市及び西予市からの参加者については、50%以上が今回の訓練で初めて知ったと回答するなど、地域によって避難計画の理解度にばらつきが見られることが明らかとなり、なお一層の周知が必要と感じるところであります。

県では、避難計画の実効性を高めるため、これまでにも訓練による検証と結果を踏まえた避難体制の充実に取り組んでおられますが、今回の検証結果についても抽出された課題をいかに今後の避難対策に反映させ、その充実・強化を図っていくのかが極めて重要だと考えるところであります。

そこで、お伺いします。

県原子力防災訓練の検証結果を踏まえ、今後、原子力防災対策の充実・強化にどの

ように取り組んでいくのか、御所見をお聞かせください。

次に、**少子化対策**についてお伺いします。

昨年12月、平成27年の人口動態調査の確定数が発表されました。

これによると、1人の女性が一生の間に産む子供の数と言われる合計特殊出生率は1.45と前年に比べ0.03ポイント上昇し、出生数も前年から2,138人増加するなど、明るい兆しが見え始めております。しかしながら、29歳以下の母親の出生数の減少や第2子以降の子供の数、婚姻数の減少が続いており、人口を維持するのに必要と言われる出生率2.07にはほど遠いのが現実であります。

安倍内閣は、昨年6月にニッポン一億総活躍プランを閣議決定しました。その中で、夢を紡ぐ子育て支援、希望出生率1.8の実現を掲げ、待機児童の解消、保育人材の確保や総合的子育て支援の推進など、さまざまな子育て支援策を積極的に進める方針が示され、29年度予算案では重点的に予算配分がなされており、国が積極策に転じたことは評価するものであります。

さて、本県の少子化も厳しい状況にあります。

先ほどの調査では、本県の合計特殊出生率は1.53で、全国24位と全国平均を上回り中位ではありますが、出生数は1万146人で前年比253人の減、婚姻数も減少をしており、少子化に歯どめをかけるには至っていない状況にあります。もとより子育て支援は地域間格差を生じさせないよう国が責任を持って取り組むべきと考えますが、国の全国レベルの対策強化に加え、県としても知恵と工夫を総動員し、効果的な支援策を実行していく必要があると思うのであります。

子育て支援策の強化は、県外からの移住を促進する上でも強力なセールスポイントになると考えますが、こうした観点からも今回、本県が他県に先んじて県内紙おむつメーカーや市町と連携し、愛媛オリジナルの愛顔の子育て応援事業に取り組むことは、時宜を得たものとするものであります。

そこで、お伺いします。

本県の少子化の現状を踏まえ、今後、愛顔の子育て応援事業を初めとした少子化対策にどのように取り組んでいかれるのか、お聞かせをください。

次に、**愛媛版DMO**についてお伺いします。

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、地方創生の切り札として観光振興に大きな期待が寄せられております。とりわけ今後4年間は東京オリンピックを見据え、国内外からの誘客に全力で取り組むべき重要な時期となります。

このため、国では、昨年3月に明日の日本を支える観光ビジョンを策定し、世界から訪れたい日本を目指してさまざまな施策を打ち出しており、特に地方においては、観光地域づくりのかじ取り役として、民間的手法を導入しながら戦略的に事業を展開するDMOの整備が求められております。まさに全国各地が知恵を絞り、観光誘客を競い合う時代の到来を実感をするところであります。

こうした中、本県におきましても、第2期愛媛県観光振興基本計画において、平成32年の観光客入り込み数を平成26年比10%増の2,900万人とする高い目標を掲げており、その実現に向けては、観光ニーズの多様化や交通・観光業界の動向を踏まえながら、国内外からの誘客促進に地域の総力を挙げて取り組むことが喫緊の課題となっ

ております。

このため、県では、県観光物産協会を愛媛版DMOとして機能強化する方針のもと、今年度から協会に営業・誘客活動の中核となる専門人材を配置するとともに、愛媛版DMOが担う機能や体制などを検討するなど、来年度でのDMOの設立に向け鋭意取り組みを進めていると聞いていますが、東京オリンピックまでに残された期間を考えると、まさに待ったなしの状況であり、早急に体制を整備し、本格稼働をしてほしいと願うものであります。

観光産業は、旅行業を初め運輸業、宿泊業、飲食業などに波及効果をもたらす裾野の広い総合産業であります。

本県は、道後温泉やしまなみ海道などのトップブランドのほか、サイクリングや四国遍路といった多彩な資源を有しております。加えて、これまで瀬戸内しまのわやえひめいやしの南予博などを契機として地域資源を掘り起こしてきました。これからも東予東部3市の要望も受け、31年度の振興イベントの開催を見据え、潜在する地域資源の発掘も進められるとのことであり、新たな切り口も期待するところです。これら資源の特性を生かしながら、誘客促進や実需の創出につなげるために、愛媛版DMOを核としたオール愛媛体制のもと、戦略的な取り組みを展開していく必要があると思うのであります。

そこで、お伺いします。

県観光物産協会を核として設立予定の愛媛版DMOにおいて、どのような体制、戦略のもと、営業・誘客活動を展開していくのか、お聞かせをください。

次に、本県の基幹産業である農業の担い手対策についてお伺いします。

2015年の農林業センサスによりますと、本県の農業従事者は5年前に比べ、8,000人減の3万5,000人にまで減少しており、しかもその約半数が70歳以上という厳しい状況となっております。農業は、生涯現役が可能な職業と言われていますが、10年後にはリタイアせざるを得なくなると考えられ、農業従事者は半減し、県下各地で限界集落が生まれ、荒廃農地も増加するなど、地域社会の存続そのものが危惧される事態も憂慮されます。

もちろん、このような状況は本県に限ったものではなく、人口減少に伴う構造的な課題であり、国においても、平成24年度から就農準備期間2年間と営農開始後の5年間、最大で年間150万円を給付する青年就農給付金制度を創設するなど、担い手対策に力を入れてきました。

また、県でもこれらの国の施策と連動し、就農研修経費の助成や営農開始に必要な機械・施設整備を支援するほか、首都圏での就農相談会の実施や青年農業者組織の活動支援等の施策を展開し、新規就農者の確保・育成に努めております。

その結果、40歳未満の新規就農者は、平成24年度以降の平均が年間108人となっており、それ以前の5年平均の58人の2倍近くに増加するなど、一定の成果が見られているところであります。

しかしながら、毎年1,000人を超える方々がリタイアする状況の中、この構造的な課題に立ち向かい地域農業の担い手を確保していくためには、県・市町はもとより生産者や関係団体が力を合わせ、オール愛媛体制のもともう一步踏み込んだ対策に取り

組んでいく必要があると思うのであります。その意味において、私は、県内農業産出額の約 45%を取り扱う J A の役割は大きく、J A みずからが本格的な農業参入や担い手の確保、優良農地の維持など、元気な地域農業の実現に向けてより主体的に取り組んでいくべきと考えるところであります。

私は、安全・安心を担保した高品質の柑橘を初めとする本県の農産物は、厳しい地域間競争にも打ち勝つことができる可能性と潜在成長力を秘めていると考えており、担い手さえ確保できれば愛媛の農業の展望は大変明るいものになってくると思います。

そこで、お伺いします。

県では、農業の担い手確保を図る上で、J A の役割をどう認識し、どのように対策を進めていくのか、お聞かせください。

次に、とべ動物園の今後のあり方についてお伺いします。

我が国の動物園の多くは、子供向けのアミューズメント施設として、戦後復興期から高度成長期にかけて開園し、その約 8 割が公営の施設です。とべ動物園の前身である道後動物園もその一つであり、昭和 28 年に開園し、当時は年間約 39 万人の来園者を誇る県内有数の集客施設でありました。その後、周辺地域の市街化や施設の老朽化に伴い、昭和 63 年には砥部町に移転しましたが、このとべ動物園も、来年には開園から 30 年の節目を迎えようとしております。

同園では、国内で初めて人工哺育に成功したしろくまピースを初め、家族で暮らすアフリカゾウなどが人気を博しているほか、最近では、ライオンやチンパンジーなどの繁殖に成功し、週末ともなると多くの家族連れやカップルでにぎわっており、ほほ笑ましい限りであります。オランウータンが頭上のロープを伝って空中散歩するタワー展示を初め、ペンギンが遊泳する姿を観覧できる水中展示など、来園者に驚きや感動を与える仕掛けづくりのほか、夜の動物園の開催など、今では西日本屈指の人気スポットに成長したとべ動物園であります。これまで取り組んできたさまざまな魅力向上策が実を結んだものであり、高く評価をしているところです。

さらに、今年度は、アフリカゾウの餌やり体験施設の整備や連絡バス停留所の入り口ゲート付近への移設など、来園者が楽しく快適に観覧できる環境の整備にも取り組んでいると聞いています。

しかしながら、近年、全国の動物園と同様に、とべ動物園においても開園から約 30 年が経過し、動物の高齢化や個体数の減少のほか、獣舎や休憩施設の老朽化などの問題が顕在化し、来園者数も伸び悩んでいるとのことではありますが、世界最大の旅行口コミサイトの動物園ランキングでは国内 5 位にランクインするなど、その潜在能力の高さに加え、本年開催されるえひめ国体・えひめ大会は、全国に向けてとべ動物園の魅力を発信できる千載一遇のチャンスでもあり、来園者の増加に弾みがつくものと期待をしているところであります。また、子供たちの関心が高い地元の川や海に生息している水生生物の展示など、展示生物の新たな切り口も検討してはどうかとの声もあります。

そこで、お伺いします。

動物園を取り巻く環境が厳しさを増す中、県は将来を見据えたとべ動物園のあり方

についてどのように認識し、今後、どのように取り組んでいくのか、御所見をお聞かせください。

最後に、**県立新居浜病院の整備について**お伺いします。

県立新居浜病院は、昭和 50 年に現在地へ本館を移転し、脳神経外科や心臓血管外科などの循環器系医療を初めとした新居浜・西条圏域の中核病院としての役割のほか、東予東部地域の周産期医療、小児救急医療や東予全域の三次救急医療の提供に貢献をまいりました。

しかしながら、本館は築後 40 年以上が経過し、老朽化に加え、これまでの増改築に伴う患者動線の複雑化、さらにはその後の診療機能の充実など、県立病院に求められる医療機能の高度化、専門化等により診療機能の維持も限界に達しているとのことであります。

県では、昨年度に県立病院の機能と今後の経営戦略を示した愛媛県立病院中期経営戦略を策定しておりますが、その中で、県立新居浜病院については、新居浜・西条圏域の中核病院としての機能強化を図るため、施設の建てかえを含めた整備基本計画の早期策定及び設計、施工が必要とされているところであります。この中期経営戦略を踏まえ、県立新居浜病院の今後の整備方針を検討するため、今年度、愛媛大学や新居浜市医師会などの外部委員の参画による検討委員会を開催し、新病院への建てかえの必要性や三次救命救急センターの機能強化など、さまざまな意見、提言があったと聞いております。

東予東部地域の拠点病院として、今後、急性期医療に果たす県立新居浜病院の役割はますます大きくなると考えられますが、一方では、全国的な医師不足に加え、産婦人科や小児科、麻酔科などの特定分野における診療科の医師確保が困難になるなど、地域医療は危機的な状況が続いております。

県立新居浜病院が新居浜・西条圏域の中核病院にとどまらず、東予全域の三次救急医療や大規模災害時の災害医療を提供する自治体病院としてさらなる機能の充実を図り、地域住民の医療の確保や地域医療水準の向上に資するべく、一刻も早い機能強化を実現してほしいと切に願うところであります。

そこで、お伺いいたします。

今回の検討委員会の提言を踏まえ、県立新居浜病院の整備をどのように進めていくのか、御所見をお聞かせください。

以上で私の質問を終わります。

御清聴まことにありがとうございました。(拍手)

○(中村時広知事) 明比議員に、まず、えひめ国体に関する御質問にお答えをいたします。

本県では、64 年ぶり、初の単独開催となるえひめ国体、初開催となるえひめ大会の成功に向けて、現在、各種準備も総仕上げの段階を迎えています。その中で、特に力点を置いていることのひとつが、全国から来県される大勢の方々に愛媛の魅力を知ってもらい、愛媛ファンになっていただくということであり、開・閉会式会場や県内各市町の競技会場においておもてなし広場等を設置し、全国に誇る愛媛の農林水産物を

使った食の提供や特産物の販売、観光資源のPRなどを積極的に行うこととしています。

さらに、県内小中学生による都道府県応援団の結成、小中高校生が育てた花を使った会場周辺等の飾りつけ、県内4市町で1,300人の選手団を受け入れる民泊の5年ぶり実施など、県民総参加によるおもてなしを行うほか、開・閉会式会場の仮設トイレを洗浄機能付きの水洗トイレにしたり、雨対策、バリアフリー対策にも配慮するなど、選手や観覧者に快適な環境を提供することを考えています。

また、開会式等では、生誕150年を迎える正岡子規や夏目漱石にもスポットを当てながら、本県の歴史や文化、豊かな自然、県下各地の情熱的な祭りなどに加え、タオル体操、書道パフォーマンス、野球拳踊り、えがおダンスなど、愛媛らしさ満載の演出にも取り組む予定であります。

えひめ国体・えひめ大会を通じて来県者と県民の交流が深まり、多くの人が感動し、スポーツの持つ力を改めて実感できる、参加者全員の記憶に残るすばらしい大会となるよう、今後ともしっかりと準備を進めていきたいと思っております。

次に、サイクリングアイランド四国についての御質問であります。サイクリストの聖地瀬戸内しまなみ海道の飛躍的な認知度の高まりや東京オリンピック・パラリンピック開催のチャンスを逃すことなく、国内外から本県へ誘客を促進するためには、豊かな自然や食に恵まれ、遍路文化が根づく四国の新たな魅力としてサイクリングアイランド四国を打ち出していくことが重要であると認識します。

このため、本県が牽引役となって、その実現に向けた本格的な取り組みに着手したところであり、四国を安全かつ快適に一周できるルートの検証や、著名人を起用したツアーによる情報発信などを実施するとともに、世界から多くのサイクリストが訪れる台湾に官民合同のプロモーション隊を派遣することとし、私も同行して四国一周サイクリングの魅力直接向けアピールする予定であります。

今後は、松山市を起点、終点とする四国一周サイクリングの完走証をサイクリストの聖地しまなみ海道で交付することとして、話題性、ストーリー性のある仕組みづくりを検討するとともに、大学自転車部による四国一周合宿の誘致やSNS等を通じた情報発信の強化など、戦略的な取り組みを積極的に展開したいと考えています。

さらには、四国3県に対しサイクリング環境の整備や共同キャンペーンの実施等を働きかけるとともに、四国地方産業競争力協議会など官民連携の枠組みを活用し、オール四国の体制による連携を強化しながら、海外からも注目されるサイクリングエリアに育て上げ、国内外からの交流人口の拡大による地域活性化につなげてまいりたいと思っております。

次に、四国新幹線導入についての御質問であります。本格的な人口減少社会を迎えた四国において、新幹線が地域活性化に不可欠な高速交通基盤であることは、新幹線開業により交流人口が拡大している北陸や北海道を見ても明らかであり、整備新幹線建設に一定のめどが立ち、全国各地で基本計画から整備計画へ格上げするための動きが活発化している今こそ、唯一の空白地域である四国への導入に向けた取り組みを加速させる必要があると認識します。

このため、4月には県と20市町で構成する県鉄道高速化促進期成同盟会を、県新

幹線導入促進期成同盟会、仮称ではありますが、これに変更し、新幹線に取り組む姿勢を強くアピールするとともに、経済、観光、農林水産団体を加えた官民一体の組織として拡大改組し、私が先頭に立って機運醸成や国への要望活動に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、四国全体の活動組織についても、経済団体等が新たに参画する組織へと拡大改組する方向で検討を進めているところであり、4月から署名活動を展開する日本青年会議所四国地区協議会などとも連携を図りながら、四国選出の国会議員とともに四国一丸となって国等に対して強力に働きかけることとしています。

新幹線の導入は長い年月を要するものでありますが、愛媛、四国の次の時代を切り開くため、四国の新幹線実現の道筋をつけることは今の時代を生きる我々の大きな使命と考えており、オール愛媛、オール四国による推進体制を強化して精力的に取り組んでいく所存であります。

次に、原子力防災対策の充実・強化についての御質問であります。伊方原発につきましても、絶対に事故を起こさせないとの強い決意のもと、県では、これまで四国電力に対し、揺れ対策や電源対策、通報・連絡体制の徹底など、本県独自の追加安全対策を要請してまいりましたが、引き続き四国電力や国に対し安全対策の向上を求め続けるとともに、原子力防災対策につきましても、訓練による検証と改善を積み重ねながら、実効性の向上に努めているところであります。

このような中、今年度実施した住民避難個別訓練や原子力防災訓練の成果としては、大分県等への海路避難の手順等を改めて確認することにより、住民の避難行動への理解が深まるとともに、関係機関との連携も強化されたところであります。一方、課題としましては、複合災害時の避難路の状況把握や避難住民への的確な情報伝達、避難計画の一層の周知などが挙げられたところであります。

このため、当初予算案に避難路の状況を迅速に把握するためのドローンを活用した実証実験や、避難住民への的確な情報伝達を行うための臨時災害放送局用の設備、住民に避難計画等を周知するためのDVDの作成や、大気中放射性物質濃度を把握するシステムに要する経費のほか、大分県との連携強化につきましても、避難受け入れに必要なスクリーニング資機材や通信機の配備、大分県内の輸送機関等を対象とした避難計画等の説明会の開催など、積極的に対策経費を計上しており、今後、これらの取り組みを着実に進めるとともに、市町や関係機関などとの連携のもと、原子力防災対策の一層の充実・強化に取り組んでまいりたいと思います。

次に、少子化対策についての御質問であります。少子化問題が我が国の社会経済の根幹を揺るがしかねない喫緊の課題となる中、本県では、合計特殊出生率の向上に向け、結婚、出産、子育ての各ステージに対応した多様で独自性のある施策を積極的に展開しており、このうち、未婚化・晩婚化対策では、えひめ結婚支援センターを核に、ビッグデータを活用した愛結びなど先駆的な取り組みに加え、来年度から、市町や県内企業と連携した異業種間交流会の開催等にも取り組み、20代を中心に新たな出会いの場を創出したいと考えています。

また、子育て支援では、市町と連携した保育所の整備や保育士の確保、きらきらナビによる子育て支援情報の提供等に加え、来年度から、市町や県内紙おむつメーカー

と協働して、第2子以降の出生世帯を対象に約1年分の紙おむつが購入できるクーポン券を交付する愛顔の子育て応援事業を実施することとしたところであります。

本事業は、国内屈指の紙産業の集積地である本県の強みを生かすとともに、子育て世帯への経済的な支援はもとより、地域経済の活性化や子育て世帯の移住誘致にも資する本県ならではの地方創生の取り組みとしてアピールしていきたいと考えており、今後とも、地方の創意工夫や資源を生かした実効性のある少子化対策を地域総ぐるみで推進するとともに、国に対しては、少子化対策の基盤となる全国一律の子供医療費制度の実現等について、引き続き全国知事会等を通じて働きかけてまいりたいと思います。

次に、愛媛版DMOについての御質問であります。来年度の早期に設立を目指す愛媛版DMOでは、インバウンドを初め急増する国内外の観光需要を県内全域に取り込むため、サイクリングや食など本県の強みを生かした観光と物産の一体的な打ち出しを図ることとし、道後温泉を核とした周遊・宿泊の促進、中国、韓国、台湾など従来のターゲットである国や地域に加え、香港、タイなど有望市場からの誘客促進、地域経済の牽引役となる観光・物産事業者への支援等を戦略の方向性として事業展開を図ることとしています。

このため、来年度は、国内外の旅行会社への徹底したセールス活動や、個人旅行時代に対応した電子メディアを活用したマーケティングの強化に加え、魅力ある観光素材を生かした旅行商品の企画や旅行業の資格取得による体験型旅行商品の販売、旅行者視点に立った物産開発等に取り組むこととしています。

また、こうした事業が成果を上げるためには、民間的手法の導入や幅広い関係者の主体的な参画が鍵を握りますことから、昨年秋に設置した民間出身の専門人材に加え、今後、民間企業からの職員派遣など、DMOの体制を強化するとともに、せとうち観光推進機構や四国ツーリズム創造機構、市町や観光関係団体との緊密な連携と役割分担を図りながら、オール愛媛の打って出る組織として実需の創出に徹底的にこだわった事業展開に取り組み、本県経済の持続的な発展につなげてまいりたいと考えます。

次に、とべ動物園についての御質問であります。とべ動物園は、動物との触れ合いを通じて県民に憩いと感動を与える県内有数の観光資源であり、27年度の入園者数は、中四国第1位、動物園人気ランキングでも全国第5位を獲得するなど高い評価を得ているものの、動物の減少や施設の老朽化等により来園者数が減少するなど、その潜在能力を生かし切れていない状況にあると認識をしています。

人口減少が進む中、その能力をいかんなく発揮するためには、これまでのような動物の見せ方などに力点を置くだけでなく、愛媛の発展につながる集客施設となるよう、新たな視点で提案できる総合プロデューサーを配置し、将来を見据えた戦略をつくり上げ、これまででない仕掛けや人を呼び込むアイデアを打ち出していきたいと考えています。

また、新たな戦略を本格的に展開していくためには、その裏づけとなる財源の確保が不可欠であり、今議会において動物購入や施設整備などに対応できる基金を造成し、長期的視点に立った取り組みを進めたいと考えています。

さらに、この秋に開催されるえひめ国体とえひめ大会をとべ動物園の魅力を全国に

発信する絶好の機会と捉え、みきやん広場でのキャラバン隊によるPR活動や園内ガイドツアーによるおもてなしなどに努め、園の知名度向上や来園者の拡大につなげたいと考えており、今後とも県民に愛され、愛顔あふれる動物園となるよう全力で取り組んでまいりたいと思います。

その他の問題につきましては、関係理事者の方からお答えさせていただきます。

○（俊野健治公営企業管理者） 新居浜病院の整備についてお答えいたします。

今年度設置しました県立新居浜病院整備基本計画策定委員会では、県立新居浜病院が新居浜・西条圏域はもとより、東予全域の三次救急医療や東予東部地域の周産期母子医療、小児救急医療及び災害医療を担う必要性に鑑み、施設の老朽化への対策として早急な全面建てかえが必要とされ、その整備に当たっては、診療制限を最小限にとどめること及び再整備後の医療機能の充実並びに継続的な健全運営を実現させるなどの基本方針が示されました。

具体的な内容としましては、現状、本館、別館、救命救急センターの3カ所に分散している診療機能を1カ所に集約し、敷地内に免震構造の新病院を建設すること。比較的新しい救命救急センター棟を管理棟として有効活用すること。三次救急患者や災害時における重篤患者の受け入れ機能を拡充するため、屋上ヘリポートを設置すること。現状の許可病床数313床を削減し、240床とすること。民間の創意工夫によるコストダウンと工期短縮が見込まれる設計・施工一括方式のデザインビルド方式を採用することなどが示されております。

この基本方針を受けまして、今後は、平成33年度の開院を目指し、来年度からデザインビルド方式により整備事業に着手するとともに、病院運営のソフト面においても大学等関係機関の協力のもとに、引き続き医師確保に積極的に取り組むなど、県立新居浜病院の医療機能強化に向けてスピード感とコスト意識を持って事業を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○（玉田光彦農林水産部長） 農業の担い手対策についてお答えをいたします。

J Aは、農業者による協同組合として農産物の生産、販売はもとより、金融や生活物資の供給など重要な役割を果たしておりますが、農家数の減少や高齢化の進行に伴い生産力の低下や荒廃農地の増加が見られるなど、J Aの弱体化、ひいては集落の存続自体が危惧されておまして、農業の担い手確保は関係者が総力を挙げて取り組むべき最重要課題と考えております。特に、J Aにあっては、現在進められている原点回帰ともいべき自己改革において危機感を共有し、一段レベルを上げた取り組みを強く期待しているところでございます。

このような中、県ではこれまで青年就農給付金制度と連動し、J A等による研修用機械の導入等を支援してまいりましたが、今回新たにえひめ次世代ファーマーサポート事業を創設し、出資法人の設立等によるJ Aみずからの農業参入を初め、新規就農者のための研修圃場の整備、就農後の定着研修や婚活など、J Aが行います新規就農者の確保、育成、定着に向けた主体的、前向きな取り組みを強力に支援したいと考え

ているところでございます。

今後とも、市町や関係団体等との連携を密にしながら、愛顔の農林水産人データベースやワンストップウェブサイトの活用等によります就農意識の向上や多様な担い手の確保に努めますとともに、生産コストの低減や高付加価値化、販売力強化など体質強化に注力し、愛媛農業を将来に夢と希望のある魅力ある産業として次世代に継承してまいりたいと考えております。

以上でございます。